

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.11.7 第 187 回国会第 7 号

11 月 7 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 岸 本 周 平 君（民主）

- ・日銀が政府の借金を引き受ける、いわば「財政ファイナンス」とも評価できる先日の日銀の追加緩和決定について、宮沢経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・非常勤の運用委員が多く、運用責任の所在が不明確な G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）のガバナンスの改革を行わないまま、リスク増となる株式の買増しは行わない方が良いのではないか。

### 田 嶋 要 君（民主）

- ・地域産業資源活用促進法改正案において、再生可能エネルギーを地域産業資源として定義付けるべきではないか。
- ・犯罪や非行に陥った人を積極的に雇用し、更正を支援する協力雇用主に対する支援策として、少額随意契約を活用すべきではないか。

### 近 藤 洋 介 君（民主）

- ・官公需法改正による新規中小企業者の受注額拡大の目標はどのぐらいを設定しているのか。
- ・平成 26 年度与党税制改正大綱には「自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化する環境性能課税を自動車取得時の課税として実施する」と記載されているが、環境性能課税の内容を伺いたい。また、同税が廃止予定の自動車取得税の付け替えとなることを懸念しているが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 生 方 幸 夫 君（民主）

- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度については制度開始後わずか 2 年で見直しの検討に入ることとなったが、同制度設計に関する経済産業省の見通しは甘かったのではないかと、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・川内原子力発電所の再稼働に関し、避難計画を策定する 30km 圏内の自治体に対しても地元同意を求めるときと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 小 池 政 就 君（維新）

- ・官公需の発注は受注者だけでなく、発注側の結果と責任を評価する制度を導入する必要があるのではないかと。
- ・中小企業基盤整備機構による高度化事業について安易な不良債権保有を防止する措置を講ずるべきではないかと。

### 鈴 木 義 弘 君（維新）

- ・受注者の履行に問題が生じた場合における政府の対処方針について政府の見解を伺いたい。
- ・類似の政策と思われる地域産業資源法、農商工連携法、六次産業化・地産地消法の 3 法について、1 本化していく必要があるのではないかと。

### 椎 名 毅 君（維新）

- ・地域産業資源の活用については、事業者が自立的に行うことが最も望ましい姿と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・生産性の低い企業を市場から撤退させるためのインセンティブ設計をして廃業取組を充実させ、新陳代謝を促すことが必要と考えるが、政府の対応を伺いたい。

### **杉田水脈君（次世代）**

- ・地域産業資源の活用に当たっては地域住民による主体的な取組が重要であると考えているが、国が主導することにより地域の主体性が減退するおそれがあるのではないかと。
- ・官公需への新規参入の障壁となっている民間企業と異なる公会計原則や予算の単年度主義については、中小企業の参入促進の観点からは見直す必要があると考えているが、政府はどのように考えているのか。

### **柏倉祐司君（みんな）**

- ・中小企業では仕事があっても人手不足により倒産に追い込まれる「人材倒産」が懸念されているが、政府ではこの点についてどのように認識し、対策を講じていくこととしているのか。
- ・ベンチャー企業におけるシーズをビジネスにつなげていくためには、関係者との接点構築、資金獲得等に対処できるコンサルタントの存在が重要であると考えているが、政府においてはその育成についてどのような取組をしていくのか。

### **塩川鉄也君（共産）**

- ・企業立地促進法は、企業を誘致すべく地方公共団体間で補助金競争が生じるなど、結果として失敗だったのではないかと。
- ・地方公共団体が小規模企業への支援を行う上で、その前提として従来の産地概況調査のような地域経済の詳細を把握する実態調査が必要ではないかと。